

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成25年度殿町三丁目地区事業推進等関連検討調査業務	
契約内容	本業務は、土地区画整理事業の完了に向けた、終了認可図書作成や、大街区等の宅地販売に係る切直し等の検討など、事業推進のために必要な資料の作成及び検討を行う業務である。	
契約締結日	平成25年7月22日	
履行期間	平成25年7月23日~平成26年3月25日	
契約の相手方の商号又は名称等	画地測量設計(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成25年6月5日 入札公告 平成25年6月19日 競争参加資格確認申請書等×切 平成25年7月17日 開札	
予定価格	5,817,725円	
契約金額	5,670,000円	
落札率	97.46%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件のうち、企業及び予定管理技術者の業務実績に係る要件を見直した。(「区画整理事業地区の『規模』要件設定を削除、「区画整理事業地区の『実績対象業務』」の要件設定を分かりやすく記述)
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	導入検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 (簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きから一般競争入札(総合評価方式)に変更)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前年度に1者応札となった要因について、企業及び予定管理技術者の業務実績に係る要件を満たせず、入札参加を見送った業者がいたことから、改善策として、業務実績に係る要件(5ha以上の土地区画整理事業の事業計画作成業務または換地計画作成業務)を緩和(「5ha以上の」を撤廃)した。

しかしながら、上記改善策を実施したものの、平成25年度業務も1者応札であった(契約相手先:画地測量設計(株)、契約額:5,670,000円、落札率:97.46%)。

その結果を受け、区画整理事業地区における事業計画作成業務及び換地計画作成業務に関する業務の実績が豊富な1者に応募しなかった理由を確認したところ、震災復興等他の業務を受注しており、本業務の遂行に必要な人員の確保が困難と
のことであった。

以上から、人員を早い段階で確保できるよう、より早期に長い公示期間を設定したり、新規参入を促すために成果品、業務報告書を閲覧に付す等の提供情報の拡充等、改善策に取り組むこととしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成25年度エキサイトよこはま22交通施策検討他業務	
契約内容	本業務は、「エキサイトよこはま22」の具体化に向け、横浜駅東口及び西口の駐車場整備ルール運用の検討を行うとともに、検討推進組織について、関連調査との整合を図りながら資料作成や運営等を行う業務である。	
契約締結日	平成25年8月26日	
履行期間	平成25年8月27日~平成26年3月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成25年6月27日 入札公告 平成25年7月11日 競争参加資格確認申請書等×切 平成25年8月21日 開札	
予定価格	2,992,500円	
契約金額	2,940,000円	
落札率	98.24%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件のうち、業務実績の同種業務に係る要件を緩和した。 (「駐車場整備に係る地域ルールの検討業務」⇒「駐車場整備に係る検討業務」)
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	導入検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 (簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きから一般競争入札(総合評価方式)に変更)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前年度に1者応札となった要因について、過年度からの業務の継続性の観点で敬遠した要因であったことから、改善策として、業務実績に係る要件(駐車場整備に係る地域ルールの検討業務)を緩和(「地域ルールの」を撤廃)した。
しかしながら、上記改善策を実施したものの、平成25年度業務も1者応札であった(契約相手先:株オリエンタルコンサルタンツ、契約額:2,940,000円、落札率:98.25%)。
その結果を受け、当地区関連の業務実績がある2者及び公募期間中に問い合わせがあった1者の計3者に応募をしなかった理由を確認したところ、手持ち業務量の問題により人員の確保が困難、参加要件に合致しない(政令指定都市、中核市、都内での実績なし)等が原因とのものであった。
以上より、業務実績対象エリアについて、特例市を加え拡大をする等の更なる参加要件の緩和や、新規参入を促すために成果品、業務報告書を閲覧に付す等の提供情報の拡充等、改善策に取組むこととした。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度家賃管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成25年7月5日	
履行期間	平成25年7月8日～平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年5月1日 入札公告 平成25年6月21日 入札書等不切 平成25年7月4日 開札	
予定価格	96,311,250円	
契約金額	90,300,000円	
落札率	93.76%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	本件はH25.2.5~3.28を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人のみによる1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、「他社が構築したシステムの改修業務であるため、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどの理由で参入が困難」ということであった。
システム改修業務における1者応札対策については、当機構として考えられうる対応可能な方策を全て実施してきたところであるが、契約監視委員会での指摘を受け、実状を反映した予定価格への見直しを平成25年11月から実施、また落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式を同年10月から試行的に実施することで、1者応札であってもコスト削減効果が発揮されるよう改善を図り、その効果を検証する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度保全情報オンラインシステム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、制度変更、機能追加に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成25年7月5日	
履行期間	平成25年7月8日～平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年5月1日 入札公告 平成25年6月21日 入札書等不切 平成25年7月4日 開札	
予定価格	96,311,250円	
契約金額	89,250,000円	
落札率	92.67%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	本件はH25.2.5~3.28を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人のみによる1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、「他社が構築したシステムの改修業務であるため、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどの理由で参入が困難」ということであった。

システム改修業務における1者応札対策については、当機構として考えられうる対応可能な方策を全て実施してきたところであるが、契約監視委員会での指摘を受け、実状を反映した予定価格への見直しを平成25年11月から実施、また落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式を同年10月から試行的に実施することで、1者応札であってもコスト削減効果が発揮されるよう改善を図り、その効果を検証する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度収納システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能追加に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成25年7月5日	
履行期間	平成25年7月8日~平成26年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年5月1日 入札公告 平成25年6月21日 入札書等〆切 平成25年7月4日 開札	
予定価格	98,554,050円	
契約金額	88,200,000円	
落札率	89.49%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	本件はH25.2.5~3.28を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人のみによる1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、「他社が構築したシステムの改修業務であるため、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどの理由で参入が困難」ということであった。

システム改修業務における1者応札対策については、当機構として考えられうる対応可能な方策を全て実施してきたところであるが、契約監視委員会での指摘を受け、実状を反映した予定価格への見直しを平成25年11月から実施、また落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式を同年10月から試行的に実施することで、1者応札であってもコスト削減効果が発揮されるよう改善を図り、その効果を検証する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度経営管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の計画・執行管理業務効率化や経営情報一元化を行うシステムに対し、機能追加に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成25年9月4日	
履行期間	平成25年9月5日～平成26年3月7日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成25年6月25日 入札公告 平成25年8月20日 入札書等不切 平成25年9月3日 開札	
予定価格	70,246,050円	
契約金額	63,000,000円	
落札率	89.68%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	初回より実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	初回より実施済(56日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	初回より実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、「他社が構築したシステムの改修業務であるため、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどの理由で参入が困難」ということであった。

システム改修業務における1者応札対策については、当機構として考えられうる対応可能な方策を全て実施してきたところであるが、契約監視委員会での指摘を受け、実状を反映した予定価格への見直しを平成25年11月から実施、また落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式を同年10月から試行的に実施することで、1者応札であってもコスト削減効果が発揮されるよう改善を図り、その効果を検証する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度経理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の予算・決算、契約、収入・支出、原価・資産管理及び資金・財務等の経理業務を行うシステムにおいて、制度変更や機能追加に応じた改修を行う業務	
契約締結日	平成25年7月5日	
履行期間	平成25年7月8日～平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成25年5月1日 入札公告 平成25年6月21日 入札書等〆切 平成25年7月4日 開札	
予定価格	64,844,850円	
契約金額	61,671,750円	
落札率	95.11%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、「他社が構築したシステムの改修業務であるため、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどの理由で参入が困難」ということであった。
システム改修業務における1者応札対策については、当機構として考えられうる対応可能な方策を全て実施してきたところであるが、契約監視委員会での指摘を受け、実状を反映した予定価格への見直しを平成25年11月から実施、また落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式を同年10月から試行的に実施することで、1者応札であってもコスト削減効果が発揮されるよう改善を図り、その効果を検証する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度独立行政法人都市再生機構インターネット接続回線等の調達	
契約内容	機構職員がPCからインターネットに接続するために必要な回線の調達	
契約締結日	平成25年7月1日	
履行期間	平成25年9月1日 ~ 平成26年8月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)インターネットイニシアティブ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成25年4月25日 入札公告 平成25年6月14日 入札書等不切 平成25年6月28日 開札	
予定価格	18,824,400円	
契約金額	15,443,820円	
落札率	82.04%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	調達規模を考慮し、開札日から導入完了期限まで2カ月を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(50日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、現在使用中のデータ通信回線の調達であることから限られた時間内で切替作業を実施する必要があり、難易度が高く確実に履行できないリスクがあるとの意見があった。

上記要因を踏まえた改善策として、仕様書におけるネットワークアドレス等の設定内容及び対象機器の説明の更なる詳細化に加え、移行対象のシステム（UR-NET、電子入札システム等）を明示することとし、新たな参加業者にも理解度を深め、応募者を募ることとする。

また、同種の業務に実績のある者に公募開始の事実を周知し、新規参入の促進を図ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の法人文書・情報公開システムについて、保存箱機能拡充やサーバ入替に伴う改修を行う業務	
契約締結日	平成25年9月12日	
履行期間	平成25年9月13日 ~ 平成26年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年8月8日 入札公告 平成25年9月3日 入札書等不切 平成25年9月11日 開札	
予定価格	11,430,300円	
契約金額	10,158,750円	
落札率	88.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(25日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	本件はH25.7.8~7.26を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人のみによる1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、「他社が構築したシステムの改修業務であるため、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどの理由で参入が困難」ということであった。
システム改修業務における1者応札対策については、当機構として考えられうる対応可能な方策を全て実施してきたところであるが、契約監視委員会での指摘を受け、実状を反映した予定価格への見直しを平成25年11月から実施、また落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式を同年10月から試行的に実施することで、1者応札であってもコスト削減効果が発揮されるよう改善を図り、その効果を検証する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成25年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度技術監理部門情報化システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の技術監理部門における工事情報等の一元管理を行うシステムについて、一部機能改修等を行う業務	
契約締結日	平成25年9月19日	
履行期間	平成25年9月20日 ~ 平成26年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成25年8月19日 入札公告 平成25年9月6日 入札書等不切 平成25年9月18日 開札	
予定価格	9,102,450円	
契約金額	8,400,000円	
落札率	92.28%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(開札日から履行期間までの期間として1ヶ月間を業務準備期間に充てることがとができることを記載)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(公告期間に3週間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者にヒアリングしたところ、主な回答内容としては、「他社が構築したシステムの改修業務であるため、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどの理由で参入が困難」ということであった。

システム改修業務における1者応札対策については、当機構として考えられうる対応可能な方策を全て実施してきたところであるが、契約監視委員会での指摘を受け、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式を試行的に実施することで1者応札であってもコスト縮減効果が発揮されるよう改善を図り、その効果を検証する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。